



TOMOKU

第64期
事業報告書
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

株式会社トーモク

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-2 (丸の内三井ビル)
TEL. (03) 3213 - 6811 <http://www.tomoku.co.jp>

株式会社トーモク

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜わり、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第64期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の当社業績は、段ボール部門において主原料である原紙価格が大幅に上昇したまま推移した中で製品価格の改善に時間を要したことから、減益を余儀なくされました。また住宅部門でも雇用環境の悪化による住宅需要の減退等を背景に、受注棟数が前年を下回ることとなりました。

しかし段ボール部門では、製品価格の是正や取引条件の改善に引き続き注力し、品質や生産性の一層の向上とコスト削減に向けて積極的な投資を行うと共に、新人事制度

を導入し厳しい環境下でも元気の出る組織作りを目指しております。また住宅部門でも、免震システム等のラインナップの強化やメンテナンス・サービスの充実等により、お客様の様々なニーズに即した品質とサービスのご提供に努めてまいります。

当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われませんが、グループ全社をあげて事業基盤の強化と業績の向上に努め、お客様や株主の皆様のご期待にお応えできるよう全力を尽して取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご理解をお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長 齋藤 英男

当期の業績と概況

当期の日本経済は、金融システム不安や米国経済の減速、更にはイラク戦争等を背景に株価の下落傾向に歯止めがかからず、また長引くデフレ基調の中で個人消費や設備投資も低迷する等、厳しい環境が続きました。

段ボール業界におきましては、昨年に引き続き発泡酒や緑茶を始めとする無糖系飲料、そして通信販売・宅配便等の分野の需要が順調に推移しましたが、BSE問題等から一部の加工食品分野が落ち込み、電機・電子、機械等の分野も生産拠点の海外移転により前年を大きく下回ったため、段ボール全体の需要はほぼ前年並みに止まりました。一方、一昨年末より主原料の原紙価格が大幅に上昇したまま推移し、原料高・製



館林工場

品安の厳しい状況が続きました。

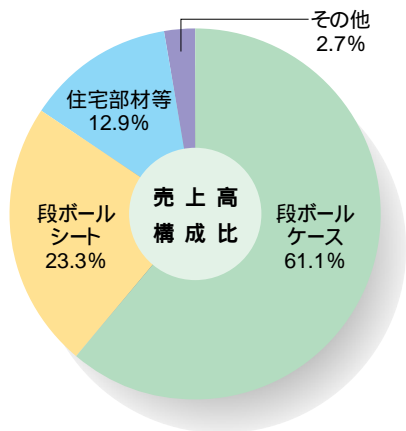
こうした中で、当社は段ボール部門において販売体制を強化し、営業拡大に全社をあげて取り組んだ結果、販売量は前期比2.8%増の9億73百万㎡を達成いたしました。

またコスト削減等の内部改善を先行して実施すると共に、品質と生産性向上のために積極的な投資を行ってまいりました。特に今年3月には岩槻工場のコルゲータを最新鋭2階建てダブルスタッカ装備・国内最速の400m/分マシンに入れ替え、大幅な生産性の向上と品質の安定化を図っております。更に加工部門でも、当社独自技術による自動紙片・紙粉除去装置を5工場に8台導入し、既にお客様から高い評価をいただいております。また自動抜きずれ防止機能を装備しオペレーター1人で運転可能な最新式オートブラテンを他社に先駆けて開発し、昨年5月に館林工場に導入いたしました。一方組織面でも、今年1月にCS推進部を新設し、品質やデリバリー等における「お客様満足度（CS）」の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。

このように販売強化とコスト削減に努めてまいりましたが、原紙価格上昇を反映した製品価格の改善が不十分であったことから、段ボール部門の売上高は538億89百万円（前期比1.5%減）となり、収益的にも減益を余儀なくされました。

紙器部門においては、新規顧客開拓を始めとする販売強化に取り組んだ結果、販売量で前期比9.6%増、売上高も同9.7%増を達成し、間接人員や付帯作業部門の合理化等と相俟って収益も大幅に改善いたしました。

住宅部門では、雇用環境の悪化や将来に対する不安感から住宅需要そのものが減退する中、更に都心回帰の風潮によって戸建



コルゲータ（岩槻工場）

からマンションへと需要がシフトする等、戸建住宅業界は全体として強い逆風の中で苦戦を強いられております。しかしスウェーデンハウスは輸入住宅の分野で永年にわたって差別化を追求し、ブランドイメージが浸透してきたことや、お客様のニーズに密着したライフスタイル提案設計を積極的に推進し、免震システム等の機能面でのラインナップも強化してきたことを背景に健闘を続けております。受注棟数は残念ながら1,988棟と前期比6.7%の減となりましたが、工程短縮もあって当社の部材売上棟数はほぼ前期並みを確保いたしました。

以上の結果、当期の売上高は638億46百万円（前期比0.2%減）とほぼ前期並みを確保できましたが、経常利益は9億66百万円（前期比64.4%減）に止まりました。更に株

価下落による投資有価証券の評価損や、品質と生産性向上のために積極的な投資を行ったことに伴う既存設備の除却損失等を計上したことから、当期損益では2億43百万円の損失となりました。

今後の取り組み

今後の見通しにつきましては、株式市場が持ち直し、個人消費や設備投資が回復基調に入ってくるにはまだ時間を要するものと思われます。また段ボール業界におきましても原料高・製品安の基調の中で、生き残りをかけた厳しい経営環境が当面続くものと思われます。

このような状況下、本年4月より新人事制度をスタートさせました。管理職について職務給を導入し、働きに応じてきちんと評価され処遇される仕組みを作り、活力創出を図ると共に、評価制度の見直しやキャリアパスの整備によって人材育成に重点を置き、厳しい環境下でも元気の出る組織作りを目指します。

段ボール部門では引き続き一層の品質向上に努めると共に、製品価格の是正や取引条件の改善に注力し、社内的にも生産性の向上やコスト削減に取り組んでまいります。

また国内では各工場毎の地域戦略を推進していくと共に、海外では米国子会社サウスランドボックス社や昨年上海に合弁出資で設立しました上海中豪紙品加工有限公司を軸に、お客様の海外拠点に対するグローバルな製品供給体制の強化を図ってまいります。

住宅部門におきましては、お客様のライフスタイルに即した様々なニーズにお応えできる提案ツールの整備や大切な資産を長くお使いいただくためのメンテナンス・サービスの充実等、スウェーデンハウスの持つ高い品質に、高付加価値なソフトを乗せてご提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



トーモクヒューズ社（スウェーデン）

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年 3月31日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)	科 目	当 期 (平成15年 3月31日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)
(資産の部)	63,295	64,562	(負債の部)	33,657	33,972
流動資産	23,803	25,119	流動負債	18,468	21,132
現金及び預金	2,640	3,933	支払手形	344	312
受取手形	5,558	5,252	買掛金	3,963	4,427
売掛金	10,264	10,552	短期借入金	2,060	1,310
商品及び製品	2,196	1,578	1年以内返済長期借入金	8,800	5,700
半製品及び仕掛品	64	77	1年以内償還社債		5,000
材料及び貯蔵品	1,234	1,148	未払金	1,686	934
前渡金	9	621	未払費用	937	1,145
前払費用	6	8	未払法人税等		1,420
繰延税金資産	272	344	未払消費税等		185
短期貸付金	1,136	1,241	預り金	117	131
未収入金	414	397	賞与引当金	520	550
その他流動資産	42	20	その他流動負債	40	15
貸倒引当金	37	56	固定負債	15,188	12,839
固定資産	39,492	39,442	社債	5,000	
有形固定資産	26,461	26,324	長期借入金	5,750	8,300
建物	8,745	9,025	退職給付引当金	4,399	4,487
構築物	271	303	その他固定負債	39	51
機械及び装置	9,033	8,887	(資本の部)	29,637	30,589
車両及び運搬具	92	98	資本金	13,669	13,669
工具器具及び備品	510	224	資本剰余金	11,138	11,138
土地	7,801	7,764	資本準備金	11,138	11,138
建設仮勘定	5	21	利益剰余金	5,250	6,081
無形固定資産	92	99	利益準備金	1,364	1,364
投資等	12,938	13,019	任意積立金	3,546	3,595
投資有価証券	4,740	5,304	配当引当積立金	1,668	1,668
子会社株式	1,845	979	退職積立金	640	640
長期貸付金	3,370	3,287	固定資産圧縮積立金	694	743
長期営業債権	103	114	別途積立金	544	544
繰延税金資産	1,935	1,904	当期末処分利益	338	1,120
敷金・保証金	801	817	(うち当期利益又は当期損失())	(243)	(849)
その他の投資等	297	780	株式等評価差額金	89	25
貸倒引当金	155	170	自己株式	330	274
資産合計	63,295	64,562	負債・資本合計	63,295	64,562

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常損益の部	営業収益	63,846	63,996
	売上高	63,846	63,996
	営業費用	62,801	61,237
	売上原価	54,327	52,481
	販売費及び一般管理費	8,474	8,756
	営業利益	1,045	2,758
	営業外収益	408	426
	受取利息及び配当金	356	344
	雑収入	52	82
	営業外費用	487	472
支払利息	375	449	
雑損	111	22	
経常利益	966	2,713	
特別損益の部	特別利益	99	22
	固定資産売却益	33	15
	貸倒引当金戻入益	22	7
	前期損益修正益	29	
	その他の	14	
	特別損失	1,065	883
	投資有価証券評価損	488	627
	固定資産処分損	419	130
	子会社整理損	130	
	その他の	27	126
税引前当期利益		0	1,851
法人税、住民税及び事業税		160	1,690
法人税等調整額		84	687
当期利益又は当期損失()		243	849
前期繰越利益		868	561
中間配当額		286	290
当期末処分利益		338	1,120

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 財務諸表等規則の改正に伴い、貸借対照表の資本の部の表示につきましては、前期とも改正後の科目により表示しております。

利益処分

科 目	金 額
当期未処分利益	338,727,392 円
配当引当積立金取崩額	668,000,000
固定資産圧縮積立金取崩額	31,425,628
計	1,038,153,020
これを次の通り処分します。	
配 当 金(1株につき3円)	285,524,439
計	285,524,439
次 期 繰 越 利 益	752,628,581

(注) 平成14年12月10日に286,416,528円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	当 期 (平成15年 3月31日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)		当 期 (平成15年 3月31日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)
(資産の部)	107,417	110,284	(負債の部)	76,906	79,438
流動資産	48,582	51,029	流動負債	50,389	54,227
現金及び預金	11,145	13,215	支払手形及び買掛金	14,742	14,512
受取手形及び売掛金	20,276	21,143	短期借入金	14,495	14,392
有価証券		8	1年以内返済長期借入金	12,923	10,195
たな卸資産	12,502	11,839	1年以内償還社債		5,000
繰延税金資産	3,065	2,888	未払法人税等	535	2,034
その他	1,667	2,085	完成工事補償引当金	256	54
貸倒引当金	74	151	賞与引当金	1,388	1,427
			その他	6,048	6,610
固定資産	58,834	59,254	固定負債	26,516	25,210
有形固定資産	45,525	46,271	社 債	5,000	
建物及び構築物	14,489	14,976	長期借入金	13,012	16,772
機械装置及び運搬具	12,448	12,568	繰延税金負債	397	377
土地	15,290	15,298	退職給付引当金	5,511	5,425
建設仮勘定	25	410	その他	2,594	2,634
その他	3,271	3,017	(少数株主持分)		
無形固定資産	314	352	少数株主持分	1,772	1,899
連結調整勘定	14	26			
その他	299	325	(資本の部)	28,738	28,946
投資その他の資産	12,994	12,630	資 本 金	13,669	13,669
投資有価証券	5,958	5,969	資本剰余金	11,138	11,138
長期貸付金	1,628	980	利益剰余金	4,427	4,694
繰延税金資産	2,376	2,217	その他有価証券評価差額金	64	13
その他	3,360	3,779	為替換算調整勘定	7	2
貸倒引当金	329	316	自己株式	440	566
資産合計	107,417	110,284	負債・少数株主持分 及び資本合計	107,417	110,284

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 担保に供している資産
3. 保証債務
4. 受取手形割引高

	当 期	前 期
1.	52,267百万円	50,996百万円
2.	18,963百万円	17,781百万円
3.	3,012百万円	2,615百万円
4.	100百万円	300百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高		136,747	140,535
売上原価		110,883	111,604
売上総利益		25,863	28,931
販売費及び一般管理費		23,236	23,750
営業利益		2,627	5,181
営業外収益		627	692
受取利息		214	206
受取配当金		79	86
為替差益		20	96
持分法による投資利益		186	126
雑収入		126	176
営業外費用		975	1,046
支払利息		842	954
雑損		132	92
経常利益		2,280	4,827
特別利益		337	135
投資有価証券売却益		182	73
その他		155	62
特別損失		1,736	1,846
投資有価証券評価損		596	704
固定資産処分損		454	320
瑕疵補償費用		299	98
関係会社整理損		175	
たな卸資産評価損		136	455
その他		73	266
税金等調整前当期純利益		881	3,117
法人税、住民税及び事業税		752	2,316
法人税等調整額		269	847
少数株主利益		74	243
当期純利益		323	1,405

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		11,138	11,138
資本剰余金期末残高		11,138	11,138
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		4,694	3,888
利益剰余金増加高		323	1,405
当期純利益		323	1,405
利益剰余金減少高		590	599
配当金		572	580
役員賞与		17	18
利益剰余金期末残高		4,427	4,694

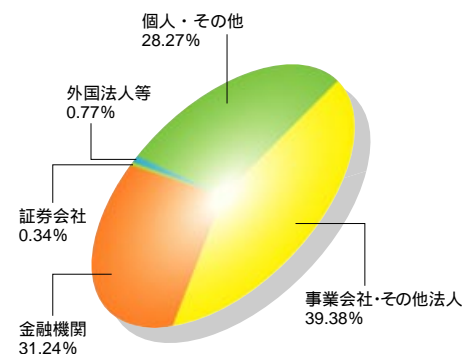
- (注) 1. 連結子会社は、スウェーデンハウス㈱、トーウンサービス㈱、北洋交易㈱など8社、持分法適用会社は、㈱日本キャンバックなど4社であります。
2. 連結財務諸表規則の改正に伴い、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示につきましては、前期とも改正後の科目により表示しております。

株式の状況 (平成15年3月31日現在)

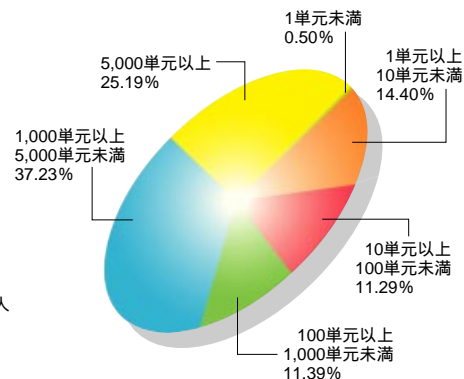
会社が発行する株式の総数	290,098,000株
発行済株式総数	96,707,842株
株主数	8,809名
大株主	

株主名	所有株式数	議決権比率
北海製罐株式会社	16,922 千株	18.31 %
三菱商事株式会社	7,435	8.04
株式会社みずほコーポレート銀行	3,748	4.06
丸紅株式会社	3,118	3.37
日本生命保険相互会社	2,484	2.69
中央三井信託銀行株式会社	2,403	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	2,281	2.47

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



役員 (平成15年3月31日現在)

代表取締役社長	齋藤英男
専務取締役	近藤征夫
常務取締役	安達昌幸
取締役	小川勝
取締役	小西京治
取締役	岡田正人
取締役	平松修
取締役	新田治郎
取締役	内野貢
取締役	廣瀬正二
常勤監査役	小池紀彦
常勤監査役	清水義英
監査役	澤田達樹

会社の概要

本社
東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

設立
昭和24年5月27日

資本金
136億6,987万円

従業員数
771名

主な事業内容

- ①段ボールシートおよび段ボールケース等包装資材の製造・販売。
- ②スウェーデンハウス株式会社と連携した輸入住宅の設計、営業活動とこれに伴う住宅部材および関連商品の販売。

主な事業所

- 研究所**
埼玉県岩槻市鹿室839番地
- 工場**
館林(群馬県館林市) 岩槻(埼玉県岩槻市)
横浜(神奈川県横浜市) 札幌(北海道小樽市)
大阪(大阪府門真市) 小牧(愛知県小牧市)
九州(佐賀県基山町) 清水(静岡県静岡市)
浜松(静岡県浜松市) 青森(青森県青森市)
新潟(新潟県聖籠町) 山形(山形県山形市)
仙台(宮城県岩沼市) 千葉(千葉県長南町)
トモプレスト(群馬県明和町)

住宅展示場

北海道地区	10カ所
仙台地区	5カ所
関東地区	43カ所
名古屋地区	9カ所
関西地区	6カ所
広島地区	1カ所
九州地区	4カ所
合計	78カ所

トモク ネットワーク



- < 国内 >
- 本社(東京) ① 札幌工場 ② 青森工場 ③ 山形工場 ④ 新潟工場 ⑤ 仙台工場
 - ⑥ 岩槻工場・中央研究所 ⑦ 館林工場 ⑧ トモプレスト工場 ⑨ 千葉工場 ⑩ 横浜工場
 - ⑪ 清水工場 ⑫ 浜松工場 ⑬ 小牧工場 ⑭ 大阪工場 ⑮ 九州工場
- < 海外 >
- ⑯ サウスランドボックス社 ⑰ トーモクヒュース社 ⑱ 上海中豪紙品加工有限公司

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
配当金支払株主確定日	利益配当金につきましては3月31日、中間配当金の支払いを行う場合は9月30日といたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
連絡先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
同取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

お知らせ

- 平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。
- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続には振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。